

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年7月

株式会社 あさひ銀行

目 次

(概要)	経営の概況	頁
1.	平成 12 年 3 月期決算の概況	1
	(1) 確固たる収益構造	1
	(2) 資産の健全化・効率化	3
	(3) 平成 13 年 3 月期の業績予想と経営健全化計画との差異	4
2.	経営健全化計画の履行概況	6
	(1) 戦略的リストラクチャリングの展開	6
	(2) 経営合理化の進捗状況	11
	(3) 不良債権処理の進捗状況	13
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	13
	(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	15
3.	三和銀行・東海銀行との経営統合の合意、およびその後の統合見送りについて	18
	参考：東海銀行との戦略的提携について	19
 (図表)		
1.	収益動向及び計画	21
2.	自己資本比率の推移	24
3.	資金繰り状況	26
4.	外貨資金運用調達状況	27
5.	部門別純収益動向	28
6.	リストラ計画	31
7.	子会社・関連会社一覧	33
8.	経営諸会議・委員会の状況	35
9.	担当業務別役員名一覧	36
10.	貸出金の推移	38
(11.	収益見通し)	省略
12.	リスク管理の状況	41
13.	法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	44
14.	リスク管理債権情報	45
15.	不良債権処理状況	46
16.	不良債権償却原資	48
17.	当期中の倒産先	49
18.	含み損益総括表	50
19.	オフバランス取引総括表	51
20.	信用力別構成	52

経営の概況

1. 平成 12 年 3 月期決算の概況

(1) 確固たる収益構造～業務純益は1,554 億円と健全化計画を大幅に上回る実績

平成 12 年 3 月期の業務純益は、国内業務資金利益の増益を主因として、経営健全化計画を 259 億円上回る 1,554 億円と前年度比+715 億円の大幅な増益となりました。

また、経常利益、当期利益ともに増益となり、3 期ぶりの黒字を確保し、経営健全化計画を上回ることができました。

(単位：億円)	12 年 3 月期	11 年 3 月期	(a) - (b)	経営健全化計画	
	(a)	(b)		(c)	(a) - (c)
業務純益	1,554	839	+715	1,295	+259
経常利益	880	4,075	+4,955	455	+425
当期利益	315	2,200	+2,515	273	+42
業務純益 ROA ^{*1}	0.54%	0.29%	+0.26%	0.45%	+0.09%
業務純益 ROE ^{*2}	11.25%	7.89%	+3.36%	10.49%	+0.76%

^{*1} 業務純益 ROA = 業務純益 ÷ 総資産平残

^{*2} 業務純益 ROE = 業務純益 ÷ {(期初資本 + 期末資本) ÷ 2}

業務純益

業務純益の大幅な増益要因は、以下の通りです。

- コア業務である国内業務資金利益が 3,583 億円と前年度比 222 億円の増益となったこと。
- 都銀トップの増加を続けてきた住宅ローンが引き続き好調を維持したこと。
(期末残で 4,059 億円増加)
- 総資金利鞘(全行ベース)が 0.44%、前年度比 +0.09 ポイントと引き続き改善したこと。
- 経費は 2,508 億円で前年度比 17 億円と健全化計画を 92 億円下回る水準を確保できたこと。

「選択と集中」を徹底し、コア業務増進計画は大幅に拡大

(単位：億円)	12 年 3 月期	11 年 3 月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
国内業務資金利益	3,583	3,360	+222
実態業務純益 ^{*3}	1,587	1,438	+148

^{*3} 実態業務純益(債券損益除く) = (業務純益) - (債券 5 勘定戻) + (一般貸倒引当金繰入額)

住宅ローンは好調を維持...「住宅のあさひ」が定着

(単位：億円)	12年3月期	11年3月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
住宅ローン残高	58,320	54,260	+4,059
自己居住用ローン	41,663	37,831	+3,832
賃貸住宅用ローン	16,656	16,428	+227

高水準の利鞘は一層の拡大

	12年3月期	11年3月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
預貸金利鞘(NCD含む)	0.72%	0.47%	+0.25%
総資金利鞘	0.44%	0.35%	+0.09%
預貸金利回差	1.93%	1.87%	+0.05%
貸出金利回	2.15%	2.25%	0.10%
預金利回	0.21%	0.38%	0.16%

経営健全化計画	
(c)	(a) - (c)
0.43%	+0.29%
0.28%	+0.16%

預貸金利鞘(NCD含む)及び総資金利鞘は全店ベース、預貸金利回差は国内業務部門ベース

経費は経営健全化計画比で100億円程度の削減を達成

(単位：億円)	12年3月期	11年3月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
経費	2,508	2,525	17
経費 (システム関連費用除く)	2,159	2,203	44

経営健全化計画	
(c)	(a) - (c)
2,600	92

経常利益

資産効率の向上に加え金融商品に係る時価会計導入を展望し、投資株式の売却を促進したことなどから、株式等関係損益1,528億円を計上しました。また不良債権処理に関しましては、地価下落による担保価値の目減り、最終処理促進による損失等を含め2,027億円の損失処理を行いました。結果、経常利益は880億円となりました。

(単位：億円)	12年3月期	11年3月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
業務純益	1,554	839	+715
臨時損益	673	4,913	+4,240
うち株式等関係損益	1,528	1,046	+482
うち貸出金償却等	2,027	5,760	3,733
経常利益	880	4,075	+4,955

当期利益

遊休不動産等の処分にともない動産不動産処分損 64 億円を計上し、特別損益は 63 億円となりました。その他、法人税等調整額 479 億円等を計上したことにより、当期利益は 315 億円となりました。

(単位：億円)	12年3月期		11年3月期
	(a)	(b)	
経常利益	880	4,075	+4,955
特別損益	63	325	388
法人税等 ()	21	24	2
法人税等調整額 ()	479	1,573	+2,053
当期利益	315	2,200	+2,515

「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金ではなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.86%から39.91%に変更しております。この変更により、繰延税金資産は13,832百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は、4,264百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。

(2) 資産の健全化・効率化～開示債権 投資株式ともに大幅な減少

前年度に引き続き、不良債権処理を進めた結果、開示債権(金融再生法基準・リスク管理債権)は前年度比それぞれ663億円、624億円の減少となり、貸倒引当金合計による引当率は前年度比それぞれ1.7ポイント、1.5ポイントの改善となっております。

また、資産の効率化及び金融商品に係る時価会計導入等を踏まえ、投資株式の圧縮に努めた結果、残高は簿価ベースで前年度比1,691億円減少しており、一方で株式含み損益は前年度比4,496億円増加の5,329億円に拡大しております。

開示債権(金融再生法基準)は前期比663億円の圧縮

(単位：億円)	12年3月期		11年3月期
	(a)	(b)	
金融再生法基準	8,636	9,299	663
破産更生等債権	1,867	1,698	+168
危険債権	5,036	5,533	496
要管理債権	1,731	2,067	335
貸倒引当金合計による引当率	46.1%	44.4%	+1.7%

(単位：億円)	12年3月期		11年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)	
リスク管理債権	8,576	9,201	624	
破綻先債権	734	968	233	
延滞債権	6,110	6,623	512	
3ヶ月以上延滞債権	849	506	+343	
貸出条件緩和債権	882	1,104	221	
貸倒引当金合計による引当率	46.4%	44.9%	+1.5%	

貸倒引当金合計に特定債務者支援引当金は含まれておりません

(単位：億円)	12年3月期		11年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)	
貸倒引当金合計	3,987	4,131	144	
一般貸倒引当金	1,277	1,261	+16	
個別貸倒引当金	2,667	2,827	160	
特定海外債権引当勘定	43	43	0	

時価会計を展望し、投資株式は前倒しで圧縮

(単位：億円)	12年3月期		11年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)	
投資株式簿価	20,922	22,613	1,691	
株式評価損益	5,329	833	+4,496	
株式評価益	5,913	3,131	+2,781	
株式評価損	583	2,297	1,714	

(3) 平成13年3月期の業績予想と経営健全化計画との差異

(単位：億円)	12年3月期 実績	13年3月期 予想	健全化計画比		経営健全化計画
業務純益	1,554	1,500	+105		1,395
不良債権処理損失額	2,027	1,000	+300		700
経常利益	880	500	+5		495
当期利益	315	300	+3		297

平成13年3月期は、引き続き住宅ローン、中小企業向け貸出への注力等により、業務

純益 1,500 億円を目指します。業務純益の経営健全化計画比 105 億円の増加は、主に資金利益の増加によるものです。

不良債権処理損失額については、地価下落による不動産担保価値の目減りや債務者の財務内容劣化等により経営健全化計画比 300 億円程度の増加を見込み、経常利益、当期利益は経営健全化計画を確保する水準を予想しております。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 戦略的リストラクチャリングの展開

平成 11 年 4 月の計画開始以来、リテール以外の業務を抜本的に見直し、リテール業務に経営資源を集中する本格的かつ戦略的なリストラクチャリングに全行を挙げて取り組んでおります。

事業領域の再構築

(a) 国内リテール業務への特化、リテール業務以外の抜本的見直し

国際業務	<ul style="list-style-type: none">・ 海外ネットワークの再構築のため、シカゴ、ロスアンゼルス、ケイマンの 3 支店を平成 11 年度下半期に廃止し、ニューヨーク支店へ統合しました。(3 月)・ グアム支店について廃止手続を進めており、平成 12 年度上半期を目処に手続を完了する予定です。・ 海外現地法人については、平成 11 年度下半期にスイス(10 月)、ドイツ(3 月)を廃止しました。(10 月、3 月)・ 平成 12 年度上期は、4 月にシンガポールの現地法人を廃止完了しており、香港の現地法人も 8 月に廃止する予定であります。
資金証券業務	<ul style="list-style-type: none">・ あさひ証券廃業後の業務補完として、東海インターナショナル証券内に「あさひ引受部」を設置し、当行より人員(4 名)を派遣しております。(2 月)
大企業取引	<ul style="list-style-type: none">・ 大企業取引については、信用リスク・取引採算・関連取引等の観点から個社別に方針を策定・決定し、現在鋭意交渉を進めております。

(b) 経営資源の集中、ポートフォリオの再構築

経営資源の集中	
人員の集中投下	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅ローンセンターや個人資産相談センター等の専門チャネルの展開に応じて人員の配置も進めており、平成 12 年 3 月末において、住宅ローンセンターには 311 名(本年度 +80 名)、個人資産相談センターには 64 名(本年度 +7 名)を配置しました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・あさひ証券への出向者 73 名および海外現法・海外拠点行員 20 名を、年度の人員計画の中で国内リテール営業の強化に資する業務に再配置しました。
店舗の集中投下	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に沿って、チャネル革新における法人分野・個人分野への特化および専門化への計画を策定しました。 ・また、各チャネルの運用効率も考慮して、当行のコア・マーケットである首都圏には顧客利便性の向上を図るため、重点的に店舗外 A T M の設置を実施しました。
システム投資の集中投下	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・サービスの拡充、事務効率化を図って行くため、当行の第 4 次オンラインと位置づける次期システムの構築を推進しております。 ・個別領域では、インターネットバンキング、テレフォンバンキング等をはじめ、リテール業務の基盤となるチャネルの拡充に資する案件を中心に積極的にシステム投資を実施しました。

ポートフォリオの再構築	
増加サイド	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向け貸出金の増加約 8,900 億円を中心に、平成 10～11 年度の累計で約 11,500 億円の増加となっており、引き続き国内リテール分野の優良資産増強を推進しております。
圧縮サイド	<ul style="list-style-type: none"> ・不良債権・海外資産の圧縮を中心に、平成 10～11 年度の累計で約 21,200 億円の圧縮となっており、引き続き国内リテール分野以外の非効率資産の圧縮を推進しております。

差別化された事業システムの構築とローコスト経営の確立

法人事業システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービスの充実および新たなチャネルの創造のため、平成 11 年 10 月「あさひコーポレートクラブ e」を開設致しました。平成 12 年 3 月末の会員数は 2,090 社となっており、引き続きコンテンツの充実を図り、会員の増強を推進して参ります。(10 月) ・東証マザーズ、ナスダックジャパン等の株式公開新市場を目指す I T・インターネット関連を中心とした「新成長分野」のベンチャー企業向けに、新たな投資事業組合を設立し、当行未取引先を含むベンチャー企業 9 社に対し総額約 2 億円の投資を行いました。(1 月) ・中堅・中小企業の事業承継対策や大企業のリストラニーズに応えるべく、ジャフコの M B O ファンドに 30 億円の出資を決定しました。今後、本ファンドへの人材派遣等を通じ M B O ノウハウの蓄積を図って参ります。(1 月)
-------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・米国 NASDAQ への直接公開ニーズに応えるべく、Canadian Imperial Bank Of Commerce の証券部門である CIBC World Market と顧客紹介で基本合意致しました。(1月) ・平成 11 年 8 月に中小企業専門チャネルとしてビジネスサポートセンターを横浜に開設しました。以降、不動産担保案件の追加(11年10月)、債権管理業務の追加(11年11月)等順次業務を拡大し、横浜市内の当行取扱い信用保証協会案件の内、異例案件を除く約 8 割の案件を集中処理しております。(10月、11月) ・迅速審査型小口融資商品の販売に際して、スコアリングモデルを用いたローコスト審査スキームも同時に試行しております。商品販売を通して判定データの蓄積を実施し、判定精度の向上、並びに通常審査との整合性等を検証し、モデルスペックの向上に努めました。
--	---

<p>個人事業システムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プライベートバンキング事業化への取り組み強化のため、富裕層各人に専任フィナンシャル・プランナーを配置するとともに、収益機会創出のため、提案業務の事業化を開始しました。(10月) ・地域密着型チャネルとしての個人資産相談センターを 16 センター開設し、30 センター体制を確立しました。また、証券アナリスト等による資金運用セミナーを積極的に開催しました。 〔平成 11 年度開催実績： 開催店 191 カ店、参加者数 3,814 名〕 ・シルバー・プレシルバー向け新商品・サービス開発のためのグループインタビュー・顧客アンケートを実施しました。(12月、1月) ・上福岡ブロックで常駐型のシルバー相談体制(シルバー・プレシルバー層向けの専担チャネル)を展望した試行を実施(12月)するとともに、浦和地区での休日年金相談会(1月)、春日部地区での休日年金・資産運用相談会(3月)を試行しました。(12月、1月、3月) ・投資信託は、取扱いファンドの拡大や「投信セミナー」の開催等、積極的な推進により、平成 11 年度年間販売額 2,301 億円、取扱い開始以来販売額 2,470 億円、平成 12 年 3 月末残高 1,533 億円の実績となりました。 ・あさひポイントバンクは、「あさひポイントバンク 200」の展開や機能レベルアップ等により、平成 11 年度年間契約件数 942,426 件、販売開始以来の累計契約件数 1,186,694 件となりました。
--------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカードとキャッシュカードとの一体型カード「あさひツーウェイカード」の取扱いを平成 12 年 3 月より開始しました。 (3 月) ・専門スタッフによる住宅ローン推進チャネルの強化、住宅ローン事業の展開に不可欠なインフラの整備の観点から具体化を進めてきた「住宅ローンセンター90 センター体制」の構築については、平成 11 年度中に新たに 32 センターの増設を実施し、平成 12 年 3 月末現在で 90 センターの設置を予定どおり完了しています。 ・住宅ローン事業における新たな営業形態として、大型バスを改良した「住宅ローン移動相談コーナー」を運行中です。 (9 月以降)
--	---

チャネル革新	
店舗チャネルの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 11 年度下半期には、チャネル革新の本格展開として、平成 12 年 2 月に 6 つのエリアにおいて地域中核店舗および個人特化店舗の設置を実施しました。 (2 月)
店舗外 ATM ネットワークの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客利便性の拡充を図るため、平成 11 年度下半期に首都圏 4 拠点を新設しました。 (10 月以降)
インターネットバンキングの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットバンキングによる投資信託、外貨預金の取扱いに関するシステム開発に着手いたしました。 (2 月以降)

業務革新	
事務運営の革新	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜ミニセンターを設置し、電話受付システム等バックレス化に向けた試行・検証を実施しました。 (10 月) ・次期営業店システムの構築の一環として、還元資料の電子化を推進し、約 2,100 種類の還元資料の電子化作業は平成 11 年度に完了しました。
融資運営の革新	<ul style="list-style-type: none"> ・融資業務の効率化、高度化の実現に向けた新しい融資システム開発の検討を開始するため、「融資革新 P T」を平成 11 年 12 月に設置し、基本構想を策定しました。 (3 月) ・中小企業向け専用商品「リテール 48」「リテール 24」のセールス先選定において、スコアリングモデルを用いた専用審査スキームの試行を継続しております。また、判定データの蓄積により、モデルの判定精度、人手審査との整合性に関する検証を継続実施しております。
本部業務の革新	<ul style="list-style-type: none"> ・本部内の稟議の電子化を実施し、決裁までのスピードアップ（部内稟議：11 日 3 日、担当役員稟議：13 日 5 日）を実現しました。 (10 月)

	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン業務において、お客様へのクイックレスポンスと営業店事務の効率化を狙いとして、『自動診断回答ルール』、お客様からの正式申込の『郵送扱い』導入、住宅業務センター、住宅ローンセンターへの取り次ぎを試行した結果、事前回答の即日化（従来は4.5日）、正式回答までの期間の短縮（9.2日→4.6日）を試行段階で実現しました。（3月）
--	--

担い手の変革	<ul style="list-style-type: none"> ・業務と担い手のアンバランス是正の観点から、営業店融資業務や本部業務等の人員配置基準の見直しを実施しました。（12月以降） ・業務別のプロ育成を目的とする『あさひコンサルタント認定制度』構築の第一ステップとして、各分野に求められる知識・スキル等を明示しました。（3月）
--------	---

提携・アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> ・東海銀行とのメール共載化を実施しました。（11月） ・税公金取りまとめ業務の相互委託を大和銀行（9月）、東海銀行（2月）と実施いたしました。（9月、2月） ・東海銀行、警備会社、自動機ベンダー等と共同出資にて専門会社を設立し、平成12年3月末現在約560台の店舗外ATMの管理を委託しております。 ・あさひ銀プロパティへの不動産担保評価替え業務のアウトソーシングを順次拡大しており、平成11年度は約1万件の委託実績となりました。
-------------	--

企業風土・組織行動の変革

企業風土・組織行動の変革	<ul style="list-style-type: none"> ・意思決定や行動の「速さ」が生産性を高め、他企業よりも先に行動する「早さ」が差別化を実現するとの認識のもと「はやさ」推進運動を展開しています。（11年4月以降） ・職位別タウンミーティングを実施し、「はやさ」の阻害要因を洗い出し、問題意識を共有化することにより個人レベルでの行動様式の変革を図っています。 ・営業店においては「はやさ」をテーマとした営業店A I（あさひイノベーション）活動を推進中です。（11年4月以降） ・営業店A I（あさひイノベーション）活動によって、「客待ち時間」（4.1分→3.9分）、「早期稟議提出率」（74.9%→78.3%）ともに改善するなど、全行挙げて「はやさ」に対する意識の向上が図られています。
--------------	---

(2) 経営合理化の進捗状況

各リストラ項目は、順調に推移しております。

役員数

役員数については、平成 11 年 6 月の役員改選により 2 名削減し計画を達成しております。

(単位：人)	12年3月期	11年3月期	(a) - (b)	経営健全化計画	
	(a)	(b)		(c)	(a) - (c)
役員数	37	39	2	37	0

役員報酬・役員賞与

役員報酬については、平成 10 年度に大幅な削減を実施して以降、計画通りに推移しております。また、役員賞与は計上しておりません。

(単位：百万円)	12年3月期	11年3月期	(a) - (b)	経営健全化計画	
	(a)	(b)		(c)	(a) - (c)
役員報酬・賞与	759	813	54	760	1
うち役員報酬	759	803	44	760	1
うち役員賞与	0	10	10	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与	21	21	0	21	0
平均役員退職慰労金	25	60	35	49	24

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人含む。

(注) 平均役員退職慰労金の計画は、役員在籍期間 5 年の常務取締役を平均モデルとして算出。年金部分は含まず。

従業員数

平成 11 年度新卒採用者の抑制等により、従業員数(在籍人員ベース)は、計画比 252 人の効率化を実現しました。

(単位：人)	12年3月期	11年3月期	(a) - (b)	経営健全化計画	
	(a)	(b)		(c)	(a) - (c)
在籍人員	12,148	12,594	446	12,400	252
実働人員	9,944	10,351	407	10,000	56

人件費

平成 10 年度上期より実施している最大 25%程度の賞与カットを平成 11 年度も継続実施。給与については平成 11 年度のベースアップを引き続き凍結。これらに加え人員体制の効率化により、人件費は計画比 38 億円の水準を達成しています。

(単位：億円)	12年3月期		11年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)	
人件費	1,087	1,128	41	
うち給与・報酬	643	683	40	
平均給与月額(千円)	444	448	4	

経営健全化計画	
(c)	(a) - (c)
1,125	38
657	14
445	1

店舗数

平成 11 年度上期には 4 カ店の統廃合を実施し、下期には平成 12 年 2 月に 1 カ店の新設および平成 12 年 3 月に 4 カ店の統廃合を実施いたしました。これにより、国内本支店数は 328 カ店と今年度計画を上回って達成いたしました。

(単位：店)	12年3月期		11年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)	
国内本支店	328	335	7	

経営健全化計画	
(c)	(a) - (c)
332	4

(注)出張所、代理店、被振込専用支店(振込集中第一支店)を除く

海外拠点

海外支店、海外現地法人とも、前倒しで廃止実施。計画を 1 拠点ずつ上回る実績となりました。

(単位：店、社)	12年3月期		11年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)	
海外支店	9	12	3	
海外現地法人	4	8	4	

経営健全化計画	
(c)	(a) - (c)
10	1
5	1

福利厚生制度の見直し

- ・福利厚生制度については全面的な見直しを行っており、平成 10 年度において各種補助金や社内預金の廃止を既に実施済みです。
- ・これに加え、社員寮を平成 10 年度に 14 箇所、平成 11 年度に 3 箇所廃止した他、保養所については平成 11 年 9 月末までに全廃を完了しました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成 12 年 3 月期の不良債権処理に関しましては、地価下落による担保価値の目減りや最終処理促進による損失等を含めまして、経営健全化計画比では 1,327 億円上回るものの、前年度比 3,733 億円の減少となる 2,027 億円の損失処理を行いました。

また、不良債権の残高につきましては、金融再生法基準及びリスク管理債権の開示債権残高が、それぞれ 663 億円、624 億円の減少となりました。

引き続き、不良債権の最終処理に向けて債権売却や担保不動産処分による資産回収等により、資産の一層の健全化に取り組んで参ります。

(単位：億円)	12年3月期	11年3月期		経営健全化計画	
	(a)	(b)	(a) - (b)	(c)	(a) - (c)
不良債権処理損失額	2,027	5,760	3,733	700	+1,327

(単位：億円)	12年3月期	11年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)
金融再生法基準	8,636	9,299	663
リスク管理債権	8,576	9,201	624

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出につきましては、資産ポートフォリオの再構築の中で、中堅・中小企業向け貸出金及び個人向け貸出金を増強し、大企業取引は主力・準主力先を中心に組み組んだ結果、平成 11 年度における貸出金の実績は以下の通り順調に推移いたしました。

(単位：億円)		12年3月期	11年3月期	(a) - (b)	経営健全化計画	
		(a)	(b)		(c)	(a) - (c)
残高	国内貸出	193,484	182,342	+11,142	184,237	+9,247
	うち中小企業向け	73,404	70,072	+3,332	70,580	+2,824
	うち個人向け	70,041	66,980	+3,061	71,771	1,730
実勢	国内貸出	203,885	190,449	+13,436	191,795	+12,090
	うち中小企業向け	82,141	76,005	+6,136	75,906	+6,235

(注) 国内貸出、中小企業向け貸出はインパクトローンを除く

(注) 実勢は、不良債権処理等に係る残高増減を除いた実勢ベース

国内向け貸出金の運営状況

当行では、中小企業向け貸出および住宅ローンにつきまして従来より重要な経営課題の一つとして位置づけ、全行を挙げた推進体制の下で諸施策を実施し、積極的に増強に取り組んだ結果、平成11年度の国内貸出金は、インパクトローンを除く実勢ベースで前年度比13,436億円の増加となりました。

中小企業向け貸出金の運営状況

平成11年度の中小企業向け貸出金は、以下の施策を実施し、インパクトローンを除く実勢ベースで前年度比6,136億円の増加となりました。

(a) 法人新規貸出の推進

法人新規開拓を重点的に行う法人新規推進店を平成11年度上半期の29カ店から下半期は95カ店に拡大するなど、法人新規貸出の推進に注力しました。

(b) 既存取引先の貸出推進

既存取引先については、予め推進対象先を選定のうえ、本部および営業店が一体となって、きめ細やかな対応を実施、資金ニーズの取込みに注力しました。

(c) 信用保証協会保証付貸出の推進

「金融安定化特別保証制度」「東京都CLO融資制度」の活用等により、信用保証協会保証付貸出を積極的に推進しました。

(d) 新商品の提供

中小企業の幅広いニーズに対応すべく、優遇金利の適用を可能とする融資制度として「あさひスペシャルファンド」等を制定しました。

中小企業向け貸出金（インパクトローン除く）の増加には、インパクトローンからのシフトが一部含まれております。

これは、円貨資金管理の一元化及び事務効率化等の観点より、平成8年3月にユーロ円インパクトローン（中長期固定金利型）の取扱いを停止し、さらに平成11年8月にはユーロ円インパクトローン全般について新規取扱いを原則中止としたことに伴うものです。

なお、中小企業向け貸出金（インパクトローン含む）は、前年度比2,823億円の増加となっており、同様に国内貸出合計（インパクトローン含む）におきましても前年度比1,842億円の増加となっております。

個人向け貸出金の運営状況

平成10年度同様、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金の増強に注力した結果、平成11年度の個人向け貸出金は前年度比3,061億円の増加となりました。

特に住宅ローンにつきましては、住宅ローンセンターを国内最大規模の90センチ体制としたほか、大型バスを改良した「住宅ローン移動相談コナ」の走行を開始するなど、ネットワークの充実によるお客様の利便性向上に向けた取り組みなどが推進力となりまして、平成11年度の住宅ローン残高は前年度比4,059億円の増加となりました。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

責任ある経営体制の整備状況

(a) コンプライアンス体制の整備状況

コンプライアンス機能の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守体制強化の観点から、経営会議付議事項のコンプライアンス統括部によるダブルチェックを開始しました。(10月)
コンプライアンス研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 役員向け研修、部店長向け研修、コンプライアンス責任者研修など各種コンプライアンス研修を実施しています。 コンプライアンス研修への討議形式、事例研修の組み入れ(9月)およびビデオ研修の組み入れ(10月)等、研修手法の多様化を実施しました。(9月、10月)
コンプライアンスプログラムの高度化	<ul style="list-style-type: none"> 当行コンプライアンス体制の概要について、監査法人による外部監査を実施しました。(12月)

	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店のコンプライアンス実践状況について、コンプライアンス統括部による国内営業店 計 30 カ店の臨店調査を実施しました。(12月~3月) ・全行員を対象とした無記名アンケート方式のコンプライアンスに関する意識調査を実施しました。(1月)
--	---

(b) ディスクロージャーの状況

ディスクロージャーの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに半期ディスクロージャー誌を発行(12月)するとともに、セミアニュアルレポートの内容を充実(1月)しました。(12月、1月)
--------------	---

リスク管理、行内格付、ローングレーティング管理の進捗状況

(a) リスク管理の進捗状況

事務・システムリスクを含めた総合的リスク管理に向けた体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会への全リスクの統合的把握・報告を開始しました。(11月) ・事務リスク委員会を設置し、オペレーショナルリスク計量化の方向性を提示しました。(1月)
統一的収益評価基準・資源配分基準の確立に向けた体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「全行リスク限度配分基準」を制定しました。(9月) ・部門別ROE管理および資本コスト控除後純益管理を開始しました。(11月)
各種リスク管理の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシー(「情報セキュリティ基本方針」および「同対策基準」)を制定しました。(9月) ・ALM金利リスク-VaRシステムの精緻化を完了しました。(9月) ・政策投資株式リスクにおける業種別・個別銘柄管理を強化しました。(3月) ・ALM金利リスク-EaRシステムの精緻化を完了しました。(3月) ・セキュリティポリシーの行内配布による浸透とリスク評価の実施を行いました。(3月) ・「コンティンジェンシープラン基本方針」を制定し、プラン全体を体系化しました。(3月)

(b) 自己査定体制の強化の進捗状況

自己査定体制の強化の進捗状況	<ul style="list-style-type: none">・ 自己査定の正確性向上を図るため、作業マニュアル「自己査定の手引き」の一部改正を実施するとともに、誤った査定事例について解説した「自己査定チェックポイント」を作成し、査定実施部署である営業店および本部審査所管部に配布しました。(12月)・ 上記を踏まえ、営業店融資役席向け、本部審査所管部の審査役向け研修会を実施しました。(12月、1月)
----------------	---

3. 三和銀行・東海銀行との経営統合の合意、およびその後の統合見送りについて

本件に至る経緯

当行は、従来より首都圏を中心として、地域密着を基本に、リテール分野に特化した経営戦略をとって参りました。地域に根ざしたリテール重視の企業風土、住宅ローンを始めとするリテール業務での実績、これが当行の強みであり社会的な存在意義であると考えております。

当行は、このリテールにおける強みをさらに強化していくため、一昨年秋に東海銀行とマルチリージョナルバンク構想を打ち出し、本年3月にはこの構想の精神に賛同した三和銀行を新たに加えた3行統合に基本合意しました。

この3行統合については、持株会社を活用して、各行の持つ特質と優位性を活かした統合を行うとともに、地域金融機関に門戸を開放し、マルチリージョナルバンク構想を発展・拡大させる方針でした。

しかしながら、3行間での話し合いを進めるなかで、統合方法に関する意見の相違から、当行を利用されるお客様の便益向上や当行の持つ特質と優位性を活かす統合が困難と判断され、今回の経営統合を見送るという結論に至りました。

なお、3行間で既に行っている業務提携につきましては極力継続し、新たな業務提携につきましても、今後検討して参ります。

今後の方針

当行は住宅ローン、中小企業向け貸出、消費性ローン、投信等のリテール業務をさらに強化していくことで、引き続き、経営健全化計画を上回る業績の達成に努めて参ります。

さらに、今後は、志を同じくする有力地域金融機関との提携や他業態企業とのオープンな機能提携等を視野に入れて、リテールバンキングでの新しいビジネスモデルの構築を進め、この分野でのデファクトスタンダードの確立を目指して行きます。

参考：東海銀行との戦略的提携について

両行間で実施した項目

平成 10 年 9 月の戦略的業務提携合意以降、東海銀行との間で具体的な業務提携を実施した項目は下記の通りです。

	実施した項目	実施時期（予定時期）
事務・システムの共同研究、共同開発	行内メールの共載化	中部圏：11 年 5 月 首都圏：11 年 11 月 関西圏：11 年 11 月
	税公金取りまとめ業務の相互委託	11 年 11 月
	手形交換業務の相互委託	名古屋：11 年 5 月 大 阪：11 年 8 月 東 京：11 年 9 月
	店舗外 A T M 管理業務の相互委託	11 年 2 月
	A T M 管理会社（（株）ジェイ・エフ・エル）の共同設立による店舗外 A T M の相互委託	11 年 2 月
	新海外ネットワークの共同構築・共同運営	（12 年上期）
	集配金・現金整理業務の相互委託	名古屋：11 年 7 月 （首都圏：12 年度中）
営業戦略の共同展開	M & A 情報の相互活用	10 年 12 月
	共同ホームページの開設	11 年 4 月
	海外情報セミナーの共同開催	11 年 6 月、11 年 11 月、 12 年 2 月
	共同広告の展開	随時
	共同 M & A セミナー開催	12 年 2 月
新商品の共同開発、顧客ニーズへの対応	投信商品の相互販売	11 年 4 月
	通貨オプション付き外貨預金の共同販売	11 年 6 月
	インターネットバンキングの共同開発	12 年 6 月
海外拠点業務・資金証券業務の連携	証券子会社業務の連携	11 年 6 月
	国際ファクタリングの連携	11 年 6 月
	東海インターナショナル証券（ホールセール証券子会社）への行員派遣	12 年 2 月
	東京証券（リテール証券子会社）の株式取得	12 年 2 月

東海銀行との業務提携による増益効果

平成 11 年 3 月の申請時には、年間約 30 億円の増益効果を見込んでおりました。

(なお、収益計画()に織り込んだものはそのうち約 2 億円でした)

その後、事務部門を中心に業務提携を順次実施し、施策完了時の平成 14 年度には年間約 9 億円の増益効果が見込まれます。

【増益効果】

(単位：百万円/年)

	増益効果(当初計画値)		増益効果(実績値の年換算ベース)
		収益計画織り込み分	
実施済の項目	822	202	879
未実施の項目	2,119	0	
合計	2,941	202	879

<実施済の項目>

(単位：百万円/年)

	項目	増益(当初計画値)		増益(実績値の年換算ベース)	
		収益	費用	収益	費用
事務・システムの共同開発、共同運営	行内メールの共載化		150		210
	税公金取りまとめ業務の相互委託	50	15	55	13
	手形交換業務の相互委託	85	70	75	56
	店舗外 A T M 管理業務の相互委託		2		7
	A T M 管理会社の共同設立による店舗外 A T M 管理業務の相互委託		600	*	600
新商品の共同開発	両行専用冠ファンド等の投信商品の開発・相互利用	20		1	
合計		155	667	131	748

(注 1) 印は、当初収益計画に織り込んでいたもの

(注 2) * 印の A T M 管理会社設立による対象店舗外 A T M の相互委託は、現在実施途中の施策であり、削減効果は拡大完了時の見込値

<未実施の項目>

(単位：百万円/年)

	項目	増益(当初計画値)	
		収益	費用
国内営業店の相互譲渡			1,900
子会社・関連会社の連携	人材派遣業務	1	10
	不動産担保実査業務	39	29
営業戦略の共同展開	住宅金融公庫業務の相互分担	20	
	国内外為営業における相互協力		17
新商品の共同開発	E B の共同研究・開発、相互活用	150	
海外拠点業務の連携	海外拠点のバックアップサイト(災対コンピュータ)共有		11
合計		210	1,909

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考 (注)
--	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------

(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残>

(億円)

総資産	291,146	284,909	287,207	283,567	
貸出金	213,702	206,350	210,815	205,587	1
有価証券	38,281	40,142	37,081	39,908	
特定取引資産	1,723	2,348	1,603	3,472	
繰延税金資産<末残>	3,341	3,189	3,116	2,830	
総負債	281,031	271,246	274,872	269,954	
預金・NCD	219,073	223,199	223,431	222,939	2
債券	--	--	--	--	
特定取引負債	26	40	50	47	
繰延税金負債<末残>	946	928	873	872	
資本勘定計	13,724	13,837	12,375	13,904	
資本金	6,052	6,052	6,052	6,053	
資本準備金	5,094	5,094	5,093	5,094	
利益準備金	676	690	719	711	
剰余金	587	710	511	729	

(収益)

業務粗利益	4,096	2,049	3,895	4,078	3
資金利益	3,556	1,891	3,530	3,727	
役務取引等利益	310	155	275	305	
特定取引利益	17	11	29	17	
その他業務利益	211	8	61	27	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	839 (1,571)	822 (797)	1,295 (1,295)	1,554 (1,570)	4
国債等債券関係損()益	131	30	25	17	
経費	2,525	1,252	2,600	2,508	
人件費	1,128	549	1,125	1,087	
物件費	1,244	627	1,330	1,270	
貸出金償却	1,435	276	0	656	
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	1,414	30	700	500	
株式等関係損()益	1,046	275	0	1,528	
株式等償却	118	160	0	965	
経常利益	4,075	357	455	880	5
特別利益	355	0	0	2	
特別損失	30	35	0	66	
法人税、住民税及び事業税	24	4	182	21	
法人税等調整額	1,573	134	--	479	
税引後当期利益	2,200	183	273	315	6

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	127	22	17	44	
営業基盤の強化による粗利益増加額	26	81	147	18	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	587	--	763	599	
配当金	154	109	210	218	
配当率	12.00	6.00	12.00	12.00	
配当性向	--	53	76.92	63.55	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.49	2.31	2.41	2.27	
貸出金利回(B)	2.36	2.19	2.32	2.19	
有価証券利回	1.63	1.51	1.55	1.38	
資金調達原価(C)	2.14	1.84	2.13	1.83	
預金利回(含むNCD)(D)	0.74	0.35	0.71	0.35	
経費率(E)	1.15	1.11	1.16	1.12	
人件費率	0.51	0.49	0.50	0.48	
物件費率	0.57	0.55	0.59	0.56	
総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.46	0.28	0.44	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.47	0.72	0.43	0.72	
非金利収入比率	7.57	0.76	7.06	7.50	
ROE(業務純益/資本勘定)	7.89	11.89	10.49	11.25	
ROA(業務純益/総資産)	0.29	0.57	0.45	0.54	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

1 . [貸出金] 11/3 月末 (213,702 億円) 比 8,115 億円

・ 海外貸出及び国内貸出金の不良債権処理等による減少によるもの

2 . [預金・NCD] 11/3 月末 (219,073 億円) 比 +3,866 億円の内訳

国内預金	+13,255 億円
海外預金	10,084 億円
NCD	+695 億円

3 . [業務粗利益] 11/3 月期 (4,096 億円) 比 18 億円の内訳

資金利益	+171 億円
国債等債券損益	148 億円
その他	41 億円

4 . [業務純益] 11/3 月期 (839 億円) 比 +715 億円の内訳

業務粗利益	18 億円
一般貸倒引当金	+716 億円
経費	+17 億円

5 . [経常利益] 11/3 月期 (4,075 億円) 比 +4,955 億円の内訳

業務純益	+715 億円
不良債権処理額 (注)	+3,733 億円
株式等関係損益	+482 億円
その他	+25 億円

(注) 不良債権処理額は、11/3 期 5,760 億円から 12/3 期 2,027 億円に減少

6 . [当期利益] 11/3 月期 (2,200 億円) 比 +2,515 億円の内訳

経常利益	+4,955 億円
特別損益	388 億円
法人税等調整額	2,052 億円
法人税等	+3 億円

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	292,961	289,040	287,881	289,500
貸出金	208,066	205,784	205,817	210,400
有価証券	39,140	38,562	36,391	33,500
特定取引資産	2,830	3,561	4,389	4,400
繰延税金資産	3,361	3,399	3,036	2,800
総負債	279,159	275,119	273,914	275,500
預金・N C D	212,108	217,609	218,975	213,500
債券	--	--	--	3,700
特定取引負債	343	303	403	400
繰延税金負債	946	928	872	800
資本勘定計	13,703	13,819	13,881	14,000
資本金	6,052	6,052	6,053	6,055
資本準備金	5,094	5,094	5,094	5,095
連結剰余金	1,241	1,383	1,418	1,540
(収益) (億円)				
経常収益	9,504	4,189	11,602	9,000
資金運用収益	6,557	2,974	5,891	5,900
役務取引等収益	752	402	864	970
特定取引収益	36	11	17	30
その他業務収益	485	151	242	300
その他経常収益	1,673	649	4,586	1,800
経常費用	13,625	3,858	10,662	8,500
資金調達費用	2,960	1,051	2,084	1,900
役務取引等費用	189	96	211	220
特定取引費用	0	0	0	0
その他業務費用	299	176	238	250
営業経費	2,817	1,376	2,754	2,730
その他経常費用	7,358	1,157	5,373	3,400
貸出金償却	1,570	285	680	1,000
貸倒引当金繰入額	2,254	299	321	0
一般貸倒引当金純繰入額	739	14	117	0
個別貸倒引当金純繰入額	1,472	280	198	--
経常利益	4,120	331	940	500
特別利益	369	1	4	0
特別損失	32	40	160	0
税金等調整前当期純利益	3,782	292	785	500
法人税、住民税及び事業税	35	175	180	200
法人税等調整額	1,247	51	294	0
少数株主損失	30	1	4	0
当期純利益	2,540	170	314	300

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準)

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考 (注2)
資本金	3,328	6,052	6,052	6,053	
うち普通株式	2,828	3,985	4,052	4,014	
うち優先株式(非累積型)	500	2,067	2,000	2,039	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	2,369	5,094	5,093	5,094	
剰余金	3,861	1,171	1,230	1,309	
その他	0	99	0	4	
Tier 計 (うち税効果相当額)	9,560 (2,092)	12,417 (3,361)	12,375 (3,116)	12,461 (3,036)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	2,134	2,122	2,122	2,108	
永久劣後ローン	2,190	2,990	2,990	2,990	
有価証券含み益	0	0	0	0	
土地再評価益	1,194	1,017	939	984	
貸倒引当金	535	1,307	1,316	1,452	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	6,053	7,436	7,367	7,534	
期限付劣後債	1,598	1,598	1,598	1,598	
期限付劣後ローン	2,736	2,018	1,300	1,300	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	4,334	3,616	2,898	2,898	
Tier 計	10,387	11,053	10,265	10,432	
Tier	0	0	0	0	
自己資本合計	19,121	23,472	22,640	22,884	

(億円)

リスクアセット	203,698	197,236	201,977	193,920	
オンバランス項目	191,308	185,345	188,955	182,246	1
オフバランス項目	11,590	11,216	11,722	11,369	
その他(注1)	799	676	1,300	304	

(%)

自己資本比率	9.38	11.90	11.20	11.80	
Tier 比率	4.69	6.29	6.12	6.42	
単体自己資本比率(参考)	-	12.01	-	11.97	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載。

(図表 2) 自己資本比率の推移

- 1 .〔オンバランス項目〕11/3 月期 (185,345 億円) 比 3,099 億円
不良債権処理 (約 3,400 億円) ・ 投資株式圧縮 (約 1,700 億円) ・ 海外資産圧縮
(約 2,800 億円) 等の影響によるもの

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考 (注2)
コア調達(A)	183,287	199,304	189,224	
コア預金	167,216	174,441	175,709	
信託勘定借	0	0	0	
金融債	0	0	0	
コア運用(B)	255,106	261,420	253,052	
貸出	203,380	200,625	200,818	
投資有価証券等	39,087	38,507	37,738	
コア運調尻(A)-(B)	71,819	62,116	63,827	

自己資本・現金等	10,813	10,486	10,115	
----------	--------	--------	--------	--

市場性調達(C)	62,652	53,673	55,579	
大口定期(注1)	10,631	13,550	9,531	
NCD	13,949	14,319	19,605	
市場性運用(D)	1,646	2,043	1,866	
市場性運調尻(C)-(D)	61,006	51,630	53,713	

インターバンクO/Nポジション	7,464	2,462	3,158	
-----------------	-------	-------	-------	--

(注1) 10億円以上のものを記載。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

【注】

国内/海外の全円貸建て資金の状況(公的資金導入後、貸出金償却後)

【管理定義】

「コア調達」～コア預金、借入金(含む劣後)、債券貸付担保金、外国為替、円転等

「コア運用」～貸出、投資有価証券等、預け金(除くディーリング)、動産不動産、外国為替、円投等

「コア預金」～大口定期10億円以上を除く円貨実質預金

「投資有価証券等」～金銭の信託を含む

「市場性調達」～大口定期10億円以上、NCD(含む営業店取扱い分)、金融機関預金、売渡手形、CP等

「市場性運用」～預け金、コールローン、買入手形/CP、商品有価証券等

「自己資本/現金等」～資本、引当金、期中損益、再評価差額金、本支店未達、未払費用、前受収益等

～現金、動産不動産(再評価分)、特定取引資産(評価益相当)、未収収益等

(図表4)外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考 (注2)
外貨運用計	10,925	8,946	9,531	
うち外貨建て有価証券	1,042	716	531	
外貨建て貸出	5,306	4,706	4,130	
インパクトローン(注1)	341	312	306	
インターバンク運用	965	1,172	2,443	
外貨調達計	10,864	8,899	9,589	
うちインターバンク調達	4,535	2,512	3,788	
円投	3,535	2,904	2,000	
顧客性預金	1,113	1,640	1,773	

(注1)ユーロ円インパクトローンは除く。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表5-1)部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考 (注2)	13/3月期 見込み
商業銀行部門(国内)(注1)	1,423	793	1,322	1,378		1,299
資金収益(スプレッド収益)	3,145	1,660	3,155	3,282		3,260
手数料	270	138	250	260		272
外為関連収益	56	20	41	50		87
その他	25	12	20	29		0
粗利益	3,496	1,830	3,466	3,621		3,619
経費	2,073	1,037	2,144	2,243		2,320
商業銀行部門(海外)	33	1	16	23		3
資金収益・債券損益等	39	28	47	70		49
手数料	11	5	11	9		7
その他	4	4	6	5		5
粗利益	54	36	64	86		61
経費	87	35	80	63		64
市場部門(内外ディーリング拠点)	39	5	48	19	1	8
国内	58	12	57	14		41
海外	22	12	33	6		7
粗利益	80	24	90	20		48
経費	41	19	42	39		40
A L M部門(円貨)	620	230	383	480		481
A L M(含む投資債券資金収益)	390	184	387	357		426
投資債券5勘定戻	105	45	60	43		32
円貨資金ディーリング	120	65	48	110		74
その他	17	32	21	68		25
粗利益	632	236	396	492		493
経費	12	6	13	12		12
経営管理部門	478	232	442	292		285
資金収益(スプレッド収益)	134	72	102	136		51
その他	32	5	19	5		0
粗利益	166	77	121	141		51
経費(管理本部経費等)	312	155	321	151		234
業務粗利益	4,096	2,049	3,895	4,078		4,170
経費等	2,525	1,252	2,600	2,508		2,670
貸倒引当金繰入	732	25	0	16		0
合計(業務純益)	838	822	1,295	1,554		1,500

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注3)平成11年度下半期より新原価計算システムを導入。

(図表 5 - 1) 部門別収益の動向

1 . [市場部門] 12/3 月期 19 億円

・ 経営健全化計画比 67 億円

・ 主としてドル相場が当初想定していたレンジより狭い動きとなり、為替トレーディング収益が低調であったこと、また米ドル金利上昇の影響を受け、外貨バンキングの期待収益が上がらなかったことにより計画未達成となりました。

(図表 5 - 2) 部門別純収益動向 (連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考 (注)	13/3月期 見込み
商業銀行部門 (国内)	1,370	787	1,426		1,299
銀行本体業務純益	1,423	793	1,378		1,299
関連会社純益	53	6	48		0
商業銀行部門 (海外)	35	2	12		3
銀行本体業務純益	33	1	23		3
関連会社純益	2	3	11		0
市場部門 (内外ディーリング拠点)	49	11	32		8
銀行本体業務純益	39	5	19		8
関連会社純益	10	16	13		0
A L M部門 (円貨)	620	230	480		481
銀行本体業務純益	620	230	480		481
経営管理部門	6,124	673	946		1,285
銀行本体業務純益	478	232	256		285
一般貸倒引当金繰入	732	25	16		0
不良債権処理額 (含む、海外民間向等債権売却損)	5,788	607	2,027		1,000
株式 3 勘定戻	1,046	275	1,528		0
その他臨時損益	172	134	175		0
合計 (経常利益)	4,120	331	940		500

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考 (注)	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	-----------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	39	37	37	37		
従業員数(在籍人員ベース)(注1) (人)	12,594	12,642	12,400	12,148	1	14,796
従業員数(実働人員ベース)(注2) (人)	10,351	10,501	10,000	9,944	2	13,777

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注2)在籍人員ベースのうち、出向者を除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	335	331	332	328		
海外支店(注2) (店)	12	12	10	9	3	
(参考)海外現地法人 (社)	8	6	5	4	4	

(注1)出張所、代理店を除く。また、被振込専用支店(振込集中第一支店)については、店舗数に含めておりません。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3期 実績	備考 (注2)	12/3月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	-------------	------------	------------------

(人件費)

人件費 (億円)	1,128	549	1,125	1,087		1,170
うち給与・報酬 (億円)	683	322	657	643		770
平均給与月額 (千円)	448	436	445	444		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	813	380	760	759		
うち役員報酬 (百万円)	803	380	760	759		
役員賞与 (百万円)	10	0	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	21	21	21		
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	60	25	49	25	5	

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)平均役員退職慰労金の10年度以降の計画の前提条件は、役員在籍期間5年の常務取締役を平均モデルとして算出。年金部分は含まず。

(物件費)

物件費 (億円)	1,244	627	1,330	1,270		1,426
経常的費用 (億円)	922	461	946	921		1,047
システム関連費用(注) (億円)	322	166	384	349		379

(注)システム関連費用には、システム投資と同様に、利便性向上や商品・サービス提供力の強化に資する一部経費(チャンネル革新、提携・アウトソーシング等)の増加を含む。また、連結計数は概算値。

経費率(注) (%)	61.6	61.1	66.7	61.5		
------------	------	------	------	------	--	--

(注)経費率 = 経費 / 業務粗利益

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 6) リストラ計画

- 1 .〔従業員数(在籍ベース)〕11/3 月末(12,594 人)比 446 人
・経営健全化計画比 252 人。
- 2 .〔従業員数(実働ベース)〕11/3 月末(10,351 人)比 407 人
・経営健全化計画比 56 人。
- 3 .〔海外支店〕11/3 月末(12 支店)比 3 支店
・11 年度中にシカゴ・ケイマン・ロスアンゼルス支店を廃止し、ニューヨーク支店への統合手続を完了しました。
- 4 .〔海外現地法人〕11/3 月末(8 拠点)比 4 拠点
・11 年度中にオランダ・ロンドン・スイス・ドイツを清算しました。
- 5 .〔平均役員退職慰労金〕11/3 月期(60 百万円)比 35 百万円
・経営健全化計画比 24 百万円。
・6 月退任役員は、モデルより在任期間の短い役員が多かったため、計画達成となりました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	(億円)							連結又は 持分法の 別
					総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	
あさひ信託銀行㈱	H8/3月	平塚 宗臣	信託業務・銀行業務	12/3月	2,294	-	-	118	120	2	1	連結
あさひ総合管理㈱	H7/1月	長野 正敏	担保不動産の競落・保有	11/12月	66	-	-	2	3	1	0	連結
あさひ銀ビルディング㈱	S63/3月	大井 洋文	営業用不動産賃貸管理	12/3月	69	64	64	1	0	0	0	連結
あさひ東京投信㈱	S62/11月	櫻尾 弘一	投資信託委託・投資顧問業務	12/3月	22	-	-	16	2	0	0	連結
あさひ銀事業投資㈱	S63/3月	本田 貞雄	ベンチャーキャピタル業務	12/3月	164	132	112	27	21	3	0	連結
あさひカード㈱	S58/2月	宇治原 嘉政	クレジットカード業務	12/3月	618	439	210	30	0	7	3	連結
あさひ銀保証㈱	S50/5月	新井 久晴	住宅ローン等の保証	12/3月	744	69	65	19	0	56	32	連結
あさひ銀総合システム㈱	S46/7月	石川 澄	情報処理業務	12/3月	121	64	64	29	0	3	0	連結
あさひ銀ファイナンスサービス㈱	S53/10月	山西 千歳	ファクタリング業務	12/3月	502	184	146	2	0	2	0	連結
あさひ銀ファクター㈱	S54/7月	浜島 健三	ファイナンス業務	12/3月	1,321	1,313	963	2	0	173	0	連結
あさひ銀リース㈱	S51/4月	田沼 洋海	総合リース	12/3月	2,078	1,545	499	13	0	20	0	持分法
昭和リース㈱	S44/4月	宇井 偉郎	総合リース	12/3月	9,619	6,742	1,548	122	8	54	0	持分法
昭和オートレンタリース㈱	S61/4月	今井 正浩	自動車リース	12/3月	473	398	180	13	-	8	7	持分法
昭和ハイテックレント㈱	S62/1月	高田 瑞穂	電子計測器等のレンタル	12/3月	64	50	37	3	-	1	0	持分法
㈱エス・エル・エス	S61/12月	尾上 将博	建設機械の売買・レンタル	12/3月	45	29	10	1	-	0	0	持分法
共同担当証券㈱	S59/2月	丸山 修一	担当証券業務	12/3月	3,488	2,115	1,098	28	2	23	21	持分法
富士倉庫運輸㈱	S18/3月	常見 知生	倉庫業務	12/3月	134	65	33	47	0	2	1	持分法

(海外子会社・関連会社)

(百万通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
旭日財務(香港)有限公司	S49/2月	伊沢 潔	銀行業務、証券業務	11/12月	12	0	0	11	26	12	12	連結
加州あさひ銀行	S53/6月	大橋 栄次	銀行業務	11/12月	131	0	0	23	12	2	2	連結
あさひフィナンシャル・フュー チャーズ(シンガポール)	S60/9月	清算会社	金融先物取引取次業務	11/12月	1	0	0	1	0	0	0	連結
オランダあさひ銀行	S56/3月	清算会社	銀行業務、証券業務	11/12月	0	0	0	0	0	1	1	連結
ドイツあさひ銀行	H 3/2月	清算会社	銀行業務、証券業務	11/12月	52	0	0	52	50	0	0	連結
あさひファイナンス(ケイマン)	H 6/2月	梁瀬 行雄	金融業務	11/12月	3,666	0	0	0	0	-	-	連結
あさひファイナンス(英国)	S62/7月	清算会社	証券業務、スワップ業務	11/12月	-	-	-	-	-	0	0	連結
スイスあさひ銀行	S60/6月	清算会社	証券業務、銀行業務	11/12月	-	-	-	-	-	4	4	連結
昭和リース(香港)	S47/10月	山田 裕二	リース・割賦	11/12月	1,575	1,526	735	33	-	0	55	持分法
昭和リース(シンガポール)	S58/3月	古米 俊雄	リース・割賦	11/12月	42	49	49	7	-	0	10	持分法
昭和リース(米国)	S59/11月	浜川 純一	リース・割賦	11/12月	63	44	41	18	-	2	1	持分法
昭和リース(マレーシア)	S57/11月	服部 紳	リース・割賦	12/2月	275	234	169	21	-	7	0	持分法
ガリシンド・ブアナ・ファイナンス	S59/5月	奥山 政則	リース・割賦	11/12月	234	243	76	17	-	1	44	持分法

〔補足説明〕

借入金：金融機関からの市場資金調達には含まない。(ケイマン現法は親銀行からの保証分)

経常利益：経費控除後利益

当期利益：税引後利益(国内)、税引前利益(海外)

通貨単位：シンガポール現法 シンガポールドル、オランダ現法 オランダギルダー、ドイツ現法 ドイツマルク、英国現法 スターリングポンド、スイス現法 スイスフラン、昭和リース(香港) 香港ドル、昭和リース(シンガポール) シンガポールドル、昭和リース(マレーシア) マレーシアリンギット、ガリシンド・ブアナ・ファイナンス 十億インドネシアルピア、その他拠点 米ドル

(注1) 12/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載。但し、当行の与信額が1億円以下の場合は記載を省略。なお、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけについて次葉に注記。

(注4) 承認された計画から連結範囲の異動があったものについて次葉に注記。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入。

の8社については、親会社である昭和リース㈱の連結財務諸表にすべての計数を取り込んでいます。

(図表7)子会社・関連会社一覧

今後の業績見通し等 (注3)

あさひ信託銀行(株)	多様な信託機能の提供により当行リテール戦略の一翼を担う戦略子会社。着実に収益力を強化し前期は増収増益、今期業績も安定的に推移する見通し。
あさひ総合管理(株)	当行の貸出金等に係る担保不動産の保有・管理会社(自己競落会社)。今期決算は、経常赤字なるも、物件毎の損益分配調整後の当期利益では黒字計上。来期以降も当期利益は黒字を確保する見通し。
あさひ銀事業投資(株)	取引先企業の株式公開ニーズに対応する当行リテール戦略の一翼を担う戦略会社。株式公開対応を積極的に行うこと等により一層の収益力強化を図る。
あさひ東京投信(株)	当行のアセットマネジメント機能の中核を担う戦略会社。平成12年3月期の最終損益赤字は合併に伴う一時費用によるもの、本業収益は安定しており今期黒字確保の見込み。
あさひ銀保証(株)	当行の住宅ローン戦略の一翼を担う重要な保証会社。当行の住宅ローン増強により営業収益は増収基調にあり、今年度以降業績は改善する見通し。
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	平成12年3月末に当行リテール戦略の一翼を担い専門性の高い金融サービスを提供することを狙いとしてあさひ銀ファクター(株)と事業再編しファクタリング専業会社化。業務集約・専業化による経営効率化と営業力向上により顧客基盤拡大を図っていく。
あさひ銀ファクター(株)	平成12年3月に当行リテール戦略の一翼を担い専門性の高い金融サービスを提供することを狙いとしてあさひ銀ファイナンスサービス(株)と事業再編しファイナンス専業会社化。業務集約・専業化により経営効率を高め収益力の強化を図る。
共同抵当証券(株)	当行金融関連機能を補完する抵当証券会社。人員削減の前倒し実施、調達コストの削減等合理化も進め、収益力向上を図る。
旭日財務(香港)有限公司	12年4月に清算会社に移行、12年度下期中に清算手続終了予定。
昭和リース(香港)	昭和リース(株)の香港現法、今期は黒字見込み。
昭和リース(シンガポール)	昭和リース(株)のシンガポール現法、漸次縮小方針。
昭和リース(米国)	昭和リース(株)のアメリカ現法。前期の最終利益は黒字確保、今期も黒字見込み。
ガリント・ブアナ・ファイナンス	昭和リース(株)のインドネシア現法、漸次縮小方針。

連結範囲の異動 (注4)

会社名	異動内容	理由	時期
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	持分法 連結	当行出資比率増加	平成12年3月期
あさひ銀ファクター(株)	持分法 連結	当行出資比率増加	平成12年3月期
あさひ証券(株)	連結 連結対象外	会社清算	平成11年9月期
あさひ投資顧問(株)	連結 連結対象外	あさひ東京投信(株)と合併により消滅	平成11年9月期
あさひトラスト	連結 連結対象外	会社清算	平成12年3月期

当行の与信額が1億円以下のため、図表7では記載省略先

(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度 (注1)	開催回数	目的・討議の内容	備考(注2)
取締役会	会長	取締役	秘書室	月1回	15回	商法上必要とされる議題一般等	
経営会議	頭取	会長、副頭取、専務取締役	企画部	週1回	56回	経営の基本的な重要事項の協議、決定	
A L M委員会	企画部担当役員	A L M部担当役員他	企画部 リスク統括部 A L M部	月2回	26回	リスク管理、資金収益計画に関する協議	
流動性対策委員会	リスク統括部担当役員	A L M部担当役員他	リスク統括部 A L M部 市場営業部	0回	1回	流動性リスクの管理に関する事項の協議	
信用リスク委員会	融資企画部担当役員	リスク統括部担当役員他	融資企画部 リスク統括部 企画部	4回	4回	信用リスク管理に関する事項等の協議	
内部管理強化委員会	企画部担当役員	事務部担当役員他	企画部 事務部	月1回	8回	内部牽制機能強化、情報管理強化に関する協議	金融検査マニュアル・日銀チェックリストにおける事務リスク管理強化の動向等から、本委員会は事務リスクに重点を置いた運営を行うこととし、平成12年1月「事務リスク委員会」に改組
事務リスク委員会	事務部担当役員	リスク統括部担当役員他	事務部 リスク統括部	月1回	3回	事務リスク管理に関する諸施策の協議	平成12年1月「内部管理強化委員会」から「事務リスク委員会」に改組
大規模災害対策委員会	管財部担当役員	管財部長他	管財部	1回	1回	大規模地震等防災対策の基本計画の企画	
システムリスク委員会	企画部担当役員	事務部担当役員他	企画部 システム部	年4回	3回	システムリスク管理に関する事項の協議	
2000年問題対策委員会	副頭取	管財部担当役員他	企画部	月1回	18回	西暦2000年問題に関わる重要な問題解決についての協議・決定等	
営業店考課委員会	営業統括部門総支配人	法人事業部門総支配人他	支店統括部 海外業務部	年4回	4回	営業店考課制度に係る諸施策の協議	
業務査定委員会	融資企画部担当役員	人事部長他	融資企画部	11回	11回	業務上の評価処分に係る協議	
賞罰委員会	人事部担当役員	コンプライアンス統括部担当役員他	人事部	19回	19回	行員の表彰/懲戒に関する協議	
同和研修推進委員会	副頭取	本部各部長	人事部	1回	1回	同和研修諸施策の立案等に関する協議	
身体障害者雇用促進委員会	人事部長	管財部長他	人事部	0回	0回	身体障害者の雇用促進のための体制整備	
全国支店長会議	-	役員、部長、支店長	支店統括部	年2回	3回	経営方針、本部施策等の示達	
コンプライアンス委員会	副頭取	コンプライアンス統括部担当役員他	コンプライアンス統括部	随時	-	コンプライアンスの課題・テーマに関する本部横断的な協議	各部署毎のコンプライアンス体制の整備、コンプライアンス統括部と各部署との連携体制の整備、コンプライアンス統括部によるモニタリング機能の強化と改善プロセスの整備に重点を置き、コンプライアンス体制の強化を図ることを目的に平成12年4月新設

(注1) 開催頻度が不定期の場合は、過去1年間の開催回数を記入。

(注2) 備考欄については、前回の履行状況報告との差異について、新規・廃止の別及び理由を記載。

(図表9)担当業務別役員名一覧

担当業務	10年度	11年度	12年度
	平成11年3月4日現在	平成11年6月29日現在	現在
企画部	専務取締役 伊藤 洋之	常務取締役 小出 尋常	専務取締役 小出 尋常
	常務取締役 萩原 正史		専務取締役 梁瀬 行雄
	取締役 尾後貫達也		執行役員 久保 哲男
事業開発部			専務取締役 小出 尋常
業革推進部	専務取締役 伊藤 洋之	専務取締役 伊藤 洋之	執行役員 川田 憲治
関連事業部	専務取締役 伊藤 洋之	取締役 尾方 良文	執行役員 尾方 良文
	取締役 尾方 良文		
人事部	専務取締役 窪田 和孝	専務取締役 窪田 和孝	執行役員 川田 憲治
ALM部	専務取締役 窪田 和孝	専務取締役 窪田 和孝	執行役員 森田 徹
リスク統括部	専務取締役 伊藤 洋之	常務取締役 小出 尋常	専務取締役 梁瀬 行雄
	常務取締役 萩原 正史		
金融基礎研究所	専務取締役 伊藤 洋之	常務取締役 小網 忠明	執行役員 物江 理
営業統括部門	副頭取 吉村 秀雄	副頭取 吉村 秀雄	専務取締役 杉田 勝彦
	常務取締役 小網 忠明	常務取締役 杉田 勝彦	専務取締役 小城 修一
	常務取締役 小出 尋常	常務取締役 小城 修一	専務取締役 岩城 勝良
	常務取締役 杉田 勝彦	常務取締役 岩城 勝良	常務執行役員 相川 博
	常務取締役 関口 伸二	取締役 新井 参治	執行役員 物江 理
	常務取締役 梁瀬 行雄	取締役 滝本 晴海	執行役員 山口 仁司
	取締役 大倉喜一郎	取締役 福味 憲正	執行役員 佐藤 邦雄
	取締役 大川嘉一郎	取締役 尾後貫達也	執行役員 松村 正之
	取締役 太田 重明	取締役 相川 博	執行役員 佐野 友昭
	取締役 新井 参治	取締役 大澤 眞輔	
支店統括部	常務取締役 関口 伸二	取締役 物江 理	執行役員 松村 正之
チャネル革新部	専務取締役 伊藤 洋之	専務取締役 伊藤 洋之	執行役員 松村 正之
	常務取締役 萩原 正史		
	常務取締役 関口 伸二		
e-ビジネス部	常務取締役 小出 尋常	専務取締役 伊藤 洋之	執行役員 物江 理
	常務取締役 関口 伸二	常務取締役 小網 忠明	
	常務取締役 梁瀬 行雄	常務取締役 梁瀬 行雄	
		取締役 北村 年弘	
商品開発部	副頭取 橋本 好央	常務取締役 小網 忠明	執行役員 物江 理
	副頭取 吉村 秀雄		
	常務取締役 小網 忠明		
	常務取締役 大坂 敦		
	常務取締役 小出 尋常		
	常務取締役 関口 伸二		
	常務取締役 梁瀬 行雄		
取締役 大倉喜一郎			
取締役 堀内 伸恭			
法人事業部門		常務取締役 梁瀬 行雄	常務執行役員 滝本 晴海
		取締役 北村 年弘	執行役員 北村 年弘
法人事業第一部	常務取締役 小出 尋常	取締役 北村 年弘	執行役員 北村 年弘
	常務取締役 関口 伸二		
	常務取締役 梁瀬 行雄		
法人事業第二部	常務取締役 小出 尋常	取締役 北村 年弘	執行役員 北村 年弘
業務渉外部	常務取締役 杉田 勝彦	常務取締役 杉田 勝彦	専務取締役 杉田 勝彦
			常務執行役員 滝本 晴海
東京業務渉外部	常務取締役 栗原 雅信	常務取締役 小城 修一	専務取締役 小城 修一
			常務執行役員 滝本 晴海

(図表9)担当業務別役員名一覧

担当業務	10年度	11年度	12年度
	平成11年3月4日現在	平成11年6月29日現在	現在
個人事業部門		常務取締役 大倉喜一郎	常務執行役員 大倉喜一郎
		取締役 松島 博	執行役員 松島 博
個人事業第一部	常務取締役 小網 忠明	取締役 松島 博	執行役員 松島 博
個人事業第二部	常務取締役 小網 忠明	取締役 松島 博	執行役員 松島 博
ローン事業部	取締役 大倉喜一郎	常務取締役 大倉喜一郎	常務執行役員 大倉喜一郎
市場・国際部門			執行役員 横大路啓司
市場企画部	常務取締役 梁瀬 行雄	常務取締役 大坂 敦	執行役員 横大路啓司
市場営業部	常務取締役 梁瀬 行雄	常務取締役 大坂 敦	執行役員 横大路啓司
国際業務部	常務取締役 梁瀬 行雄	常務取締役 梁瀬 行雄	執行役員 横大路啓司
融資管理部門			専務取締役 栗原 雅信
			常務執行役員 梅田 明彦
			執行役員 大澤 眞輔
融資企画部	副頭取 橋本 好央	常務取締役 萩原 正史	専務取締役 栗原 雅信
	常務取締役 大坂 敦	取締役 吉尾 孝	
	常務取締役 山崎 健一		
	取締役 堀内 伸恭		
融資第一部	副頭取 橋本 好央	専務取締役 高井 四郎	執行役員 大貫 利喜
	常務取締役 小城 修一		
融資第二部	副頭取 橋本 好央	専務取締役 高井 四郎	執行役員 大澤 眞輔
	専務取締役 高井 四郎		
融資第三部	副頭取 橋本 好央	専務取締役 村松 兼伍	執行役員 大澤 眞輔
	専務取締役 高井 四郎		
融資第四部	副頭取 橋本 好央	専務取締役 村松 兼伍	常務執行役員 梅田 明彦
	専務取締役 村松 兼伍		
リテール融資部	副頭取 橋本 好央	専務取締役 村松 兼伍	常務執行役員 梅田 明彦
	専務取締役 高井 四郎	専務取締役 高井 四郎	
	常務取締役 田中 征次	取締役 梅田 明彦	
	常務取締役 小城 修一		
事務・システム部門	専務取締役 窪田 和孝		常務執行役員 利根 忠博
	取締役 利根 忠博		
事務部	専務取締役 窪田 和孝	取締役 利根 忠博	常務執行役員 利根 忠博
	取締役 利根 忠博		
システム部	専務取締役 窪田 和孝	取締役 利根 忠博	常務執行役員 利根 忠博
	取締役 利根 忠博		
管財部	常務取締役 大坂 敦	専務取締役 窪田 和孝	常務執行役員 利根 忠博
業務監査部門	常務取締役 山崎 健一		常務執行役員 新井 参治
コンプライアンス統括部	常務取締役 山崎 健一	取締役 吉尾 孝	常務執行役員 新井 参治
検査部	常務取締役 山崎 健一	取締役 吉尾 孝	常務執行役員 新井 参治

(注)担当業務は現在の組織を基準とするが、これまでに機構改編があった場合の改編前の組織は現在の組織を基準に分類。役職名は該当する年度のものを記入。

(図表 1 0 - 1) 貸出金の推移 (実績)

(残高) (億円)

		11 / 3月末	11 / 9月末	12 / 3月末	12 / 3月末	備考	
		実績 (A)	実績 (B)	計画 (C)	実績 (D)		未平比率 (注 2)
国内貸出	インパクトローン含むベース	200,229	199,325	204,979	199,623	100.3%	1
	インパクトローン除くベース	182,342	186,948	184,237	193,484	100.8%	
中小企業向け (注 1)	インパクトローン含むベース	75,367	75,438	77,199	75,270	100.4%	2
	インパクトローン除くベース	70,072	71,868	70,580	73,404	100.5%	
	うち保証協会保証付貸出	14,906	15,544	13,843	15,943	103.6%	
	個人向け	66,980	68,496	71,771	70,041	101.0%	3
	うち住宅ローン	54,260	56,303	58,951	58,320	101.4%	4
	その他	57,882	55,391	56,009	54,312	99.4%	
	海外貸出 (注 5)	8,206	6,665	7,758	5,851	96.8%	
	合計	208,435	205,990	212,737	205,474	100.2%	

(同・実績ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		11 / 3月末	11 / 9月末	12 / 3月末	12 / 3月末	備考
		実績 (A)+(E)	実績 (B)+(E)+(F)	計画 (注 4)	実績 (D)+(E)+(H)	
国内貸出	インパクトローン含むベース	209,020	208,795	212,537	210,862	5
	インパクトローン除くベース	190,449	195,582	191,795	203,885	
中小企業向け (注 1)	インパクトローン含むベース	81,667	82,962	82,525	84,490	
	インパクトローン除くベース	76,005	78,909	75,906	82,141	

(注 1) 中小企業とは、資本金 1 億円(但し、卸売業は 30 百万円、小売業、飲食業、サービス業は 10 百万円)以下の会社または常用する従業員が 300 人(但し、卸売業は 100 人、小売業、飲食業、サービス業は 50 人)以下の会社を指す。

(注 2) 未平比率は月末/月中平均残高。

(注 3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注 4) 11 年 3 月に承認された健全化計画より引用。

(注 5) 当該期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円) (内はうち中小企業向け)

	10 年度中 実績 (E)	11 年度 上期実績 (F)	11 年度中 計画 (G)	11 年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	355 (275)	108 (96)	700 (560)	190 (151)	
C C P C 向け債権売却額	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
債権流動化(注 1)	321 (0)	739 (0)	0 (0)	973 (52)	
会計上の変更(注 2)	3,548 (2,671)	319 (254)	0 (0)	613 (521)	
協定銀行等への資産売却額(注 3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
その他不良債権処理関連	5,209 (3,354)	991 (874)	600 (600)	2,618 (2,196)	
計	8,791 (6,300)	679 (1,224)	1,300 (1,160)	2,448 (2,920)	

(注 1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注 2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注 3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10-1) 貸出金の推移(実績)

1.〔国内貸出(インパクトローン含む)〕12/3月末 199,623億円

・経営健全化計画比 5,356億円

(内訳)

中小企業向け	1,929億円 (うち11年度中の不良債権処理等に係る要因 2,920億円)
個人向け	1,730億円 (うち11年度中の不良債権処理等に係る要因 373億円)
その他	1,697億円

2.〔中小企業貸出(インパクトローン含む)〕12/3月末 75,270億円

・経営健全化計画比 1,929億円

(内訳)

実勢ベース	+ 1,965億円
不良債権処理等に係る特殊要因	3,894億円
(10年度見込比)(注)	(2,134億円)
(11年度計画比)	(1,760億円)

(注)平成11年3月に承認された健全化計画より引用

3,4.〔個人向け貸出〕12/3月末 70,041億円(うち住宅ローン 58,320億円)

・経営健全化計画比 1,730億円

個人向け貸出金は、住宅ローン残高が前年度比4,059億円増加したものの、需要の一巡による肩代わり案件の減少や競争の激化等により、当初見込みを下回りました。

5.〔国内貸出(インパクトローン含む)実勢ベース〕12/3月末 210,862億円

・経営健全化計画比 1,675億円

中小企業向け	+ 1,965億円
個人向け及びその他	3,640億円

(図表10-2)貸出金の推移(計画)

(残高)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インパクトローン含むベース	199,623	203,173
	インパクトローン除くベース	193,484	197,034
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローン含むベース	87,908	86,808
	インパクトローン除くベース	85,871	85,271
うち保証協会保証付貸出		17,133	17,133
個人向け貸出(事業用資金を除く)		63,380	67,980
うち住宅ローン		58,320	62,920
その他		48,335	48,385
海外貸出(注2)		5,851	5,800
合計		205,474	208,973

(同・実勢へ-ス<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	インパクトローン含むベース	199,623	204,973
	インパクトローン除くベース	193,484	198,834
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローン含むベース	87,908	88,408
	インパクトローン除くベース	85,871	86,871

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	100 (100)
C C P C 向け債権売却額	0 (0)
債権流動化(注1)	0 (0)
会計上の変更(注2)	0 (0)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)
その他不良債権処理関連	1,700 (1,500)
計	1,800 (1,600)

(注1)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与	現在の管理体制	11年度における改善等の状況
信用リスク	リスク統括部署 内部監査部署 リスク管理部署 与信業務全般の企画 ・融資企画部(連結管理) ・国際融資室(連結管理) 関連会社与信に係る企画 ・関連事業部(連結管理) 審査所管部 ・融資第一部～四部 ・リテール融資部 ・国際融資室 業務監査部門 ・コンプライアンス統括部 与信監査室	コンプライアンス統括部・検査部 資産の健全性確保を経営の最重要課題とし、個別審査体制の強化及び取引先別格付制度をベースとしたリスク計量化による信用リスク管理強化を推進(ミクロ・マクロ両面からの体制強化) 早期警戒システム制度に従い、大口与信先、格付別、業種別、地域別等、リスク分野別の与信ポートフォリオ状況管理を実施 審査部門から独立した与信監査室による査定内容のチェックと査定結果に基づく適正な償却、引当の実施 信用リスク委員会を定期的に開催、信用リスクの適切な状況把握と対応策の協議を実施 市場関連取引にはクレジットライン限度を設定(担当役員決裁) 関連ノンバンク等については、大口与信先管理制度における信用リスクの合算管理、共通融資先管理制度等により、統合的な管理体制を構築 海外現法の与信については、各審査所管部がそれぞれ管理	(1) 統一的収益評価基準・資源配分基準の確立に向けた体制整備 計量可能なリスク(信用リスク市場性リスク)を当行体力(自己資本)の範囲内で効率的にするための具体的基準として「全行リスク限度配分基準」を制定 部門別ROE管理及び資本コスト控除後純益管理の開始 (a) 信用リスク リスク管理重視の企業風土の確立と強固な内部管理体制の構築を目的として「信用リスク管理の基本方針」を制定 信用リスクの計量化方法、および、各種権限、検証・報告体制の明確化を目的として「信用リスク計量化基準」を制定 (b) 金利・マーケットリスク 「市場性リスク管理の基本方針」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ] 市場流動性リスク(手仕舞いリスク)を勘案した限度設定・管理の高度化 投資株式リスク管理の強化 ・当行ポートフォリオの特性を踏まえた計量化 ・業種別・個別銘柄ガイドラインの設定
	金利リスク ・円貨ALM ・外貨ALM	市場業務全般の企画 ・ALM部 ・市場企画部 ・海外業務部(連結管理) 取引実施部署 ・ALM部 ・市場営業部 ・海外業務部<海外拠点> ミドルオフィス ・リスク統括部 市場リスク管理室 取引管理部署 ・市場企画部 市場業務管理室	収益環境、金利予測等を踏まえ、金利リスクコントロール方針及びリスク限度、許容損失限度を設定(経営会議決裁) 具体的なオペレーション方針、限度遵守状況については、月次でALM委員会にて協議、確認を実施 また、国内円貨ALMを統括管理する部署としてALM部を設置し、経営会議で定められたリスク限度や収益計画の下、それらのコントロールを実施 外貨ALMについては、市場企画部、海外業務部が各拠点のコントロール方針、実施状況を確認し、一元的に管理 海外現法についても上記外貨ALM体制の中で統合的に管理
カントリーリスク	リスク管理部署 ・国際融資室(連結管理)	国別最高与信限度の設定(経営会議決裁) 海外現法の与信についても上記限度により統合的に管理	

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	11年度における改善等の状況
	リスク統括部署			
	内部監査部署			
	リスク管理部署			
マーケット リスク ・金利リスク ・為替リスク ・価格変動リスク	市場業務全般の企画 ・市場企画部(連結管理) 取引実施部署 ・市場営業部 ミドルオフィス ・リスク統括部 市場リスク管理室 取引管理部署 ・市場企画部 市場業務管理室		ポジション、許容損失限度等取り得る リスクの最大量を設定(経営会議決裁) 上記限度の遵守状況、損益状況、VaR等を日次管理(経営会議へ月次報告) ミドルオフィスによるフロントの動態 チェックを通じた牽制、フロント・バック 計数の突合及び経営陣へのリスク、 収益状況の報告 バックオフィスによる取引確認及び日 次管理の実施 海外現法、信託子会社等のディーリン グリスクについても上記限度・管理体 制の枠組みにより、統合的に管理	
流動性リスク	リスク管理部署 ・ALM部 ・市場営業部 ・海外業務部(連結管理) ・市場企画部(連結管理) ミドルオフィス ・リスク統括部 市場リスク管理室		各取引部署による指標管理、運調ギャ ップ管理の実施、報告 要調達額限度の設定(経営会議決裁) ギャップガイドラインの設定 (担当役員決裁) 緊急時対応の明定、流動性補完策の充実 ミドルオフィスによる限度、ガイドラ イン遵守状況チェック 関連ノンバンク等についても、資産規 模・外部調達状況に応じ、資金繰りを 継続的に把握・管理 海外現法については、上記外貨資金繰り 管理体制の中で統合管理	「流動性リスク管理の基本方 針」を制定 [制定の目的は信用リスクと 同じ] 当座貸越(円貨)、コミット メントライン(外貨)の実行 予想額を織り込んだギャップ 管理の開始
オペレーショナ ルリスク	リスク管理部署 ・事務部、システム部 ・海外業務部(連結管理)		事務指導、検査による牽制 規定等の整備 事務関連の業務委託についても同様の 管理・検査体制を整備	(2) 事務・システムリスクを 含めた総合的リスク管理に 向けた体制整備 取締役会への全リスクの統合的 把握・報告の開始 事務リスク委員会の設置、およ び、オペレーショナルリスク 計量化の方向性提示 (a) オペレーショナルリスク 「事務リスク管理の基本方針」 を制定 [制定の目的は信用リスクと 同じ]

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	11年度における改善等の状況
	リスク統括部署	内部監査部署		
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	リスク管理部署 ・企画部システム企画室 ・システム部、各ユーザー部 ・海外業務部(連結管理)		バックアップ機能保持、災害対策準備 セキュリティ(アクセス制御)管理、検査による牽制 開発と運用の組織上の分離 システムリスク委員会にて障害発生状況を定期的に報告し、傾向を分析	(b) EDPリスク 「システムリスク管理の基本方針」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ] 保有する情報資産の適切な保護、および、情報セキュリティの充実を目的としてセキュリティポリシー(「情報セキュリティ基本方針」、および「同対策基準」)を制定 セキュリティポリシーの行内配布による浸透とリスク評価の実施 災害・障害時の緊急時対応計画に係る基本方針として「コンティンジェンシープラン基本方針」の制定とプラン全体の体系化
法務リスク	リスク管理部署 ・コンプライアンス統括部 ・各業務所管部		各業務所管部による一次管理 コンプライアンス統括部による統括管理	経営会議付議事項の法務チェック体制の強化
レピュテーションリスク	リスク管理部署 ・企画部 IR室 ・企画部 広報室 ・支店統括部 お客様サービス室 ・海外業務部(連結管理)		IR・広報活動を通じた当行に対する理解、信頼の維持、向上 対外公表案件については広報室にて統括管理事実誤認の報道に対しては、修正コメントを発表 お客様の声を反映する体制の確立	個人投資家・預金者取引先向けのディスクロージャー強化を目的として、ミニディスクロージャー誌を新規発行 広報マニュアルに基づく早期情報収集体制の強化 ディスクロージャーの拡充を図るため、半期ディスクロージャー誌を新規発行

(図表 1 3)法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,699	1,512	1,868	2,142	・債権額から担保の処分可能見込み額及び保証等による回収が可能と認められる額を減算し、残額を引き当てます
危険債権	5,534	4,648	5,037	5,560	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・自己査定における「破綻懸念先」の分類とされた債権額に70%を乗じた金額を予想損失額とし、個別債権毎に個別貸倒引当金として計上いたします
要管理債権	2,067	2,124	1,732	1,842	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・担保・保証で保全されていない要管理債権の15%を貸倒引当金として計上いたします
正常債権	214,690	211,974	210,676	216,007	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います
+ +	9,300	8,283	8,636	9,544	

(注)単位未満四捨五入で表示しております。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,261	1,236	1,277	1,452
個別貸倒引当金	2,827	2,558	2,667	3,091
特定海外債権引当勘定	43	43	43	43
貸倒引当金 計	4,131	3,837	3,987	4,587
債権売却損失引当金	777	735	640	640
特定債務者支援引当金	-	132	66	66
小計	4,909	4,706	4,694	5,294
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	0	0	0	0
合計	4,909	4,706	4,694	5,294

(図表 1 4) リスク管理債権情報(注 1)

(億円、%)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	968	828	734	765
会計上の変更により減少した額(注2)	1,925	2,021	1,974	2,078
延滞債権額(B)	6,623	5,257	6,110	6,475
会計上の変更により減少した額(注2)	1,663	1,873	2,245	2,468
3か月以上延滞債権額(C)	506	1,096	849	888
貸出条件緩和債権額(D)	1,104	1,028	883	954
金利減免債権	468	390	303	305
金利支払猶予債権	636	637	572	630
経営支援先に対する債権	0	0	0	0
元本返済猶予債権	0	0	7	19
その他	0	0	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	9,201	8,209	8,576	9,081
比率 (E)/総貸出	4.4	4.0	4.2	4.4

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 貸出金の未収利息は、従来、原則として税務基準により計上していたが、11年3月期より資産の自己査定に基づく計上基準によることとした。

(注4) 子会社についても会計方法の変更により間接償却を実施したものとして計上。

(図表 15 - 1)不良債権処理状況

(億円)

	単体					備考 (注 2)
	11/3月期	11/9月期	12/3月期	12/3月期	13/3月期	
	実績	実績	見込み	実績	見込み	
不良債権処理損失額(A)	5,760	607	1,000	2,027	1,000	1
貸出金償却	1,435	277	670	656	800	
個別貸倒引当金繰入額	1,414	30	30	500	0	
CCPC向け債権売却損	307	34	34	158	200	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-	
債権放棄	1,707	-	-	380	0	
その他債権売却損	295	8	8	35	0	
その他	602	258	258	297	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	732	25	0	16	0	
合計(A)+(B)	6,492	582	1,000	2,043	1,000	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 15 - 2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期	11/9月期	12/3月期
	実績	実績	実績
不良債権処理損失額(A)	5,960	867	2,131
貸出金償却	1,570	285	681
個別貸倒引当金繰入額	1,472	281	859
CCPC向け債権売却損	307	34	159
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
債権放棄	1,707	-	-
その他債権売却損	300	8	135
その他	603	258	297
一般貸倒引当金繰入額(B)	739	14	118
合計(A)+(B)	6,699	881	2,249

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表 1 5 - 1) 不良債権処理状況

- 1 . 平成 12 年 3 月期の不良債権処理損失額は地価下落による担保価値の目減りや最終処理促進による損失等により、期初業績予想比 +1,327 億円の 2,027 億円となりました。

	業績予想 (期初)	12 年 3 月期	
		実績	差異
不良債権処理損失額	700	2,027	+1,327

(図表 1 6 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体					備考 (注)
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	1,571	797	1,500	1,570	1,500	
国債等債券関係損益	131	30	30	17	26	
株式等損益	1,046	275	275	1,529	0	
不動産処分損益	323	35	35	65	0	
内部留保利益	1,978	0	0	0	0	
その他	1,574	0	0	0	0	
合計	6,492	1,037	1,740	3,034	1,500	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 1 6 - 2)不良債権償却原資

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	1,571	797	1,570
国債等債券関係損益	131	30	17
株式等損益	1,047	295	1,610
不動産処分損益	321	40	157
内部留保利益	2,186	0	0
その他	1,574	0	0
合計	6,699	1,052	3,023

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(図表 17) 当期中の倒産先 (件数、億円)

倒産 1 年前の 行内格付け	件数	金額
A・a	1	2
B・b	4	11
C・c	7	17
D・d	53	185
E・e	34	120
F・f	47	247
G	12	34
H	2	2
未付与	9	29
合 計	169	648

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表 18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	34,148	35,347	1,198	3,502	2,303
債券	11,735	12,009	273	275	1
株式	21,582	22,416	833	3,131	2,297
その他	830	921	91	96	4
金銭の信託	830	830	0	0	-
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	282	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,089	415	1,229	1,645

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	29,688	35,192	5,504	6,107	602
債券	8,868	8,967	99	117	17
株式	20,276	25,606	5,329	5,913	583
その他	543	618	74	76	1
金銭の信託	2,100	2,100	-	-	-
再評価差額金(注1)	951	3,138	2,186	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	538	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	2,693	226	1,023	1,249

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	34,450	35,672	1,222	3,552	2,329
債券	11,894	12,172	277	279	1
株式	21,709	22,564	855	3,176	2,321
その他	846	935	89	96	6
金銭の信託	833	833	0	0	-
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	297	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,089	415	1,229	1,645

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	29,928	35,473	5,545	6,171	626
債券	8,953	9,057	103	121	17
株式	20,416	25,783	5,366	5,972	605
その他	558	632	74	76	2
金銭の信託	2,100	2,100	-	-	-
再評価差額金(注1)	951	3,138	2,186	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	631	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	2,693	226	1,023	1,249

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき実施した事業用の土地の再評価差額金を記入。
 なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	25,905	35,664	25,201	175	2	14
金利スワップ	134,590	159,120	164,645	2,165	2,138	1,877
通貨スワップ	2,559	4,333	3,348	135	515	448
先物外国為替取引	25,636	12,347	15,380	1,099	484	410
金利オプションの買い	0	0	250	0	0	0
通貨オプションの買い	1,971	889	277	36	25	7
その他の金融派生商品	6,442	6,747	6,259	49	44	33
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	1,435	1,100	1,047
合計	197,103	219,099	215,362	2,224	2,109	1,743

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表 2 0)信用力別構成 (12/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,779	188	44	3,011
信用コスト	1	2	0	3
信用リスク量	16	18	1	35

(注) 個人取引(外貨定期)、格付けがない先に対するインパクトローン関連取引等。